

テレワークの進展等を背景とした 北陸地域への新たな人の流れについて

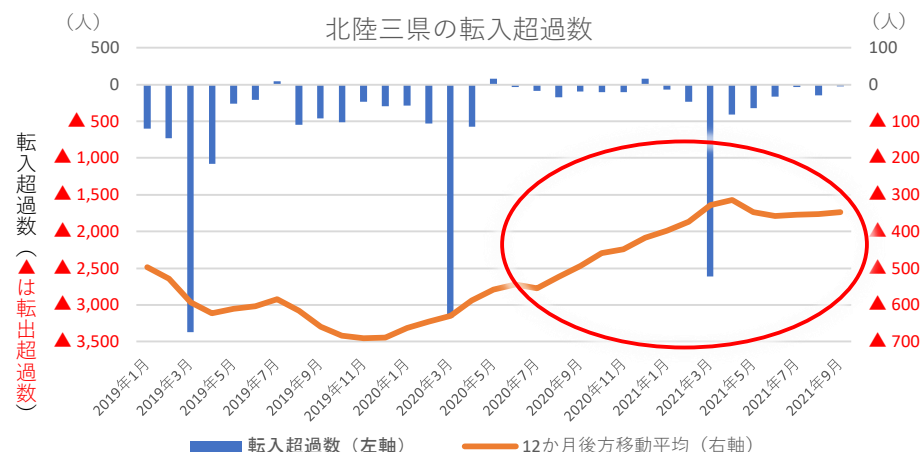
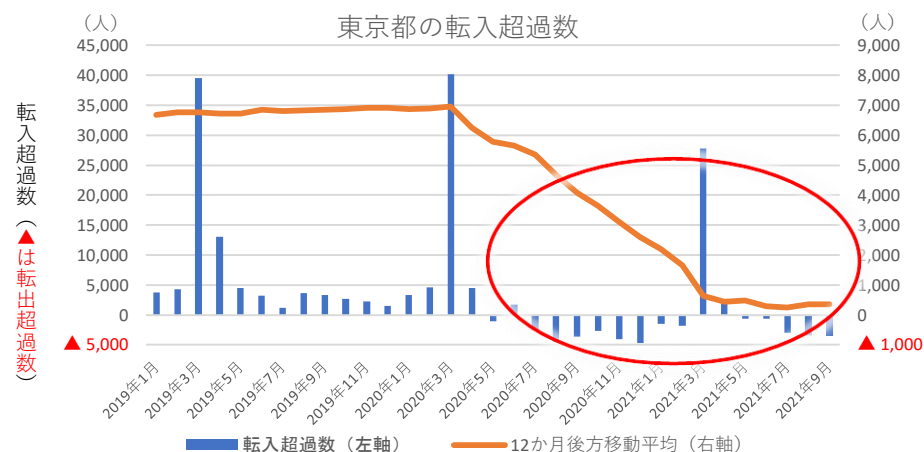
令和 3 年 1 2 月
北 陸 財 務 局

1. ウィズコロナにおける社会情勢の変化①人口移動

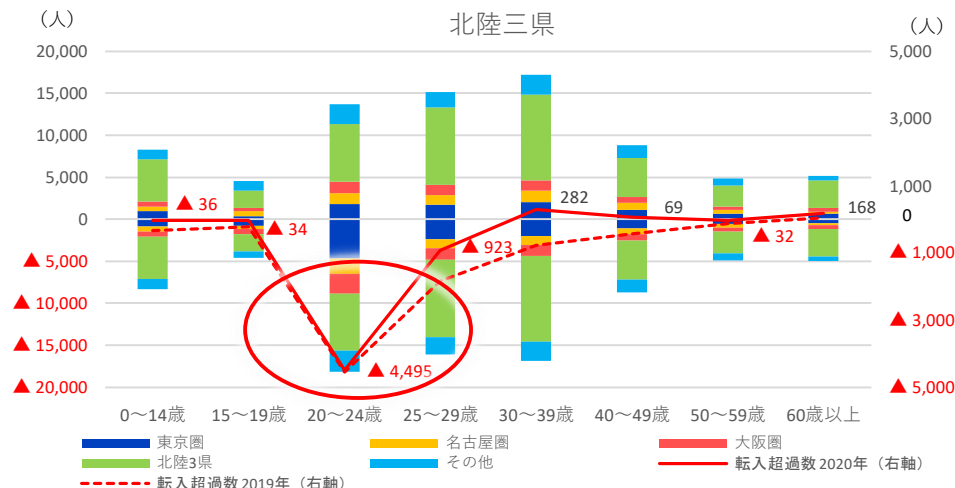
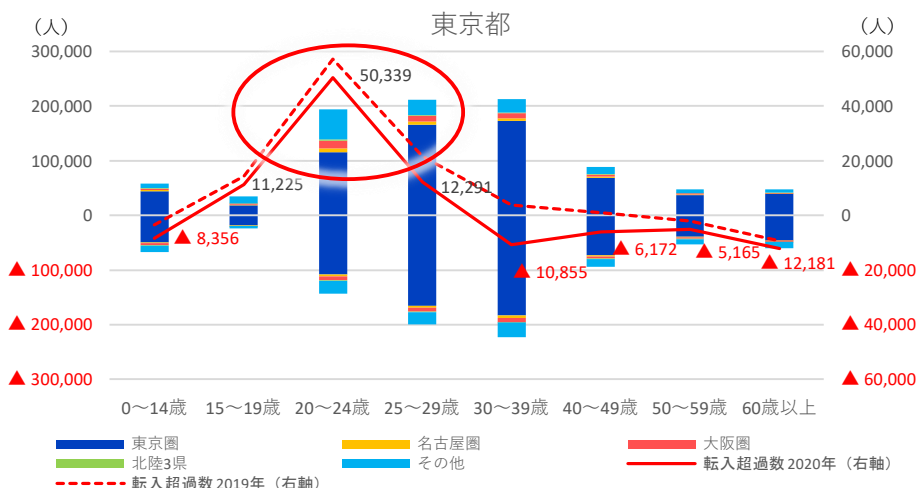
・コロナ禍を機に、東京都及び北陸三県における人口移動の状況は大きく変化し、12か月後方移動平均でみると、**東京都の転入超過幅は大きく縮小、北陸三県の転出超過幅も縮小している**（ただし、令和3年4月以降は鈍化）。

・年齢別でみると、それぞれの転入（転出）超過の大きな要因は、**就職期を迎える20～24歳が中心**となっている。

東京都及び北陸三県における社会増減の推移(2019年1月～2021年9月)



東京都及び北陸三県における年齢層別の社会増減(2020年)



【出所】総務省「住民基本台帳人口移動報告」から当局作成

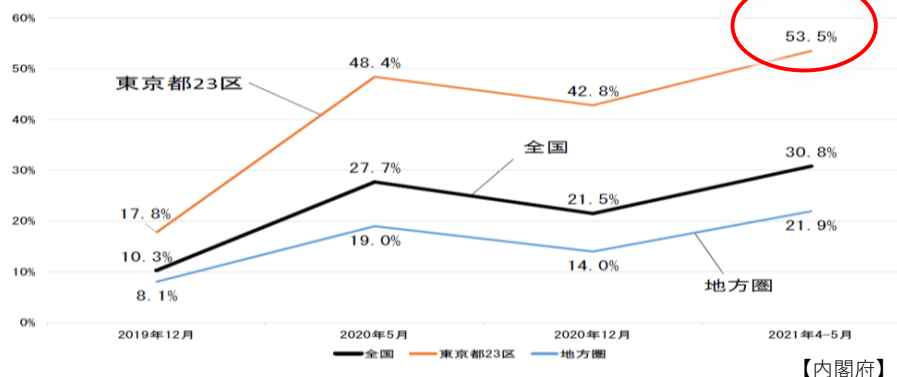
【備考】東京圏＝東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪圏＝大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、名古屋圏＝愛知県、岐阜県、三重県、その他＝北陸3県、東京圏、大阪圏及び名古屋圏以外

2. ウィズコロナにおける社会情勢の変化②テレワークの普及

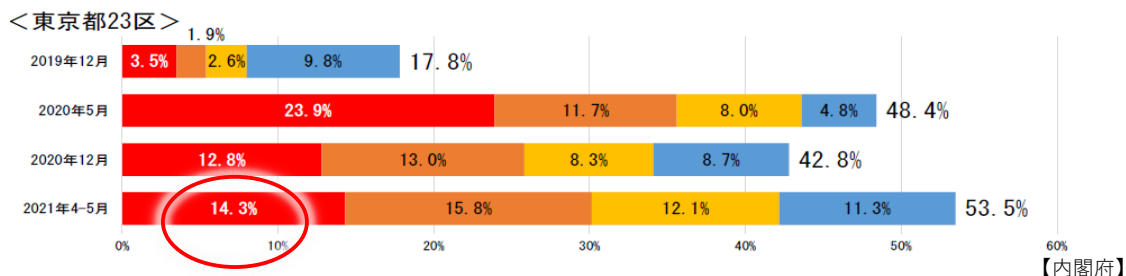
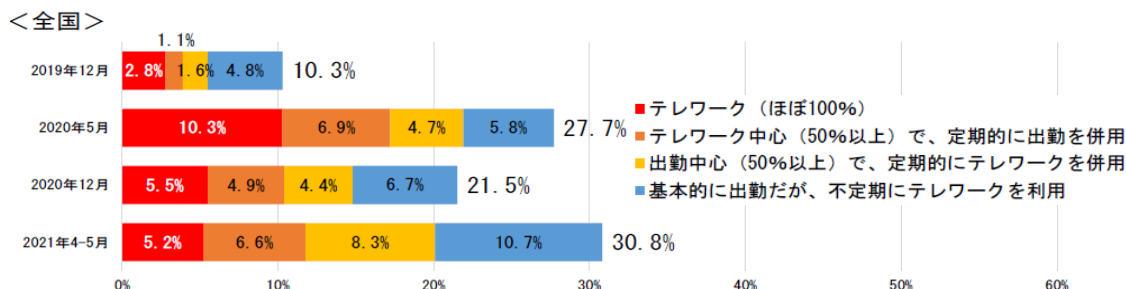
- ・コロナ禍を機に、**全国の企業でテレワーク（※）が急速に普及**。地域別にみると、**東京23区では、地方圏に比べ、テレワーク実施率及び「ほぼ100%テレワーク」である就業者の割合が高い**。
- ・緊急事態宣言の解除後（R3.10以降）も、**東京都内企業におけるテレワーク実施率は一定水準を維持**。

※テレワーク…情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方。「Tele（離れた所）」と「work（働く）」をあわせた造語。（日本テレワーク協会）

地域別のテレワーク実施率(就業者)

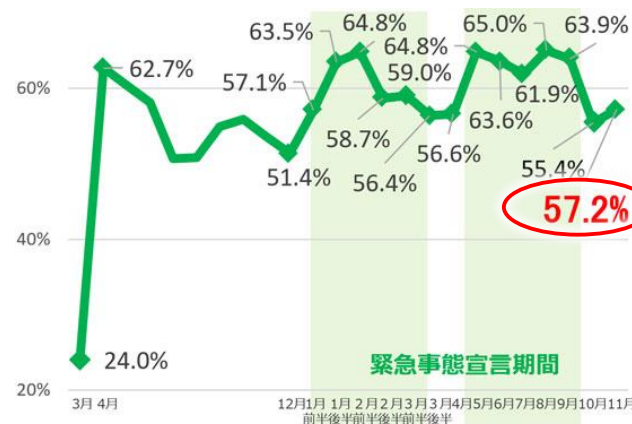


テレワーク実施頻度の変化(就業者)



東京都による都内企業のテレワーク実施率調査結果 (R3.11月)

- 過半数の企業で、緊急事態宣言解除後においてもテレワークを実施。



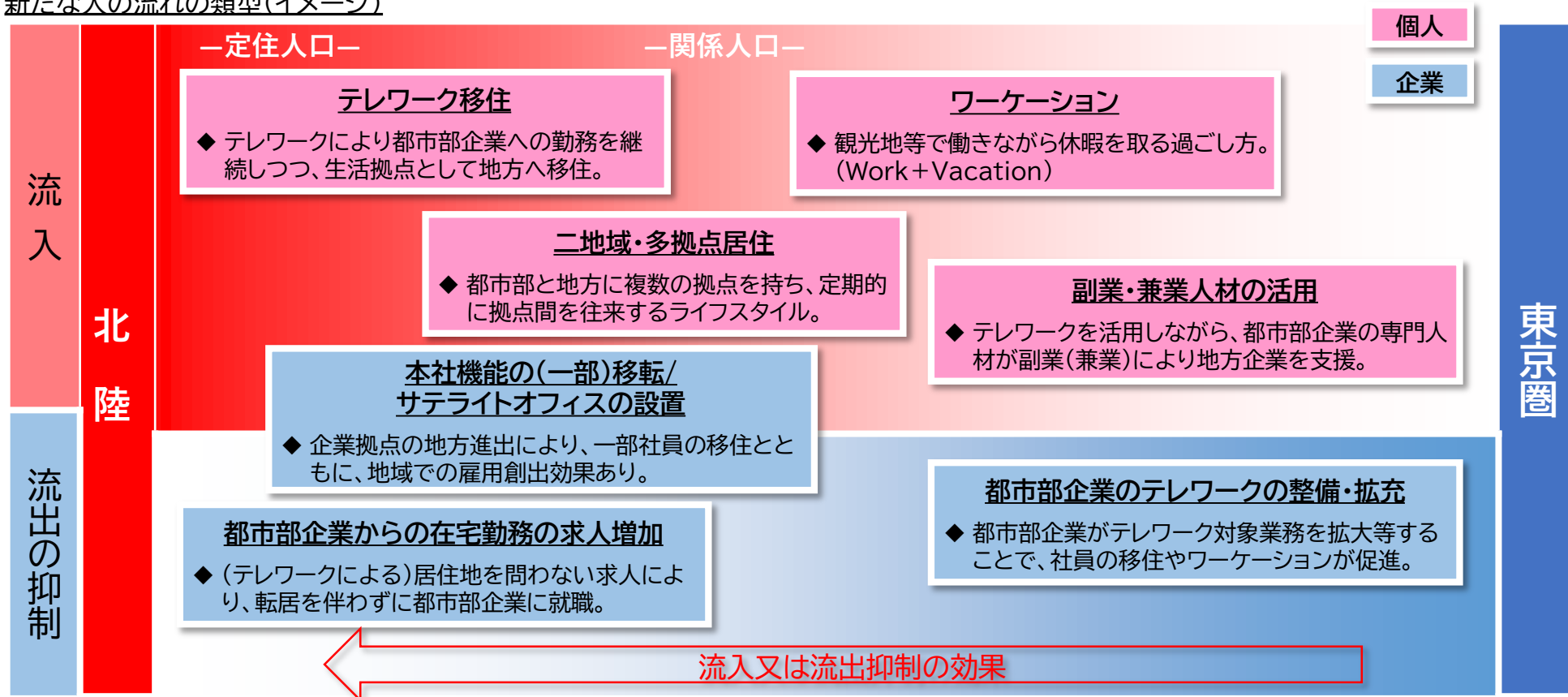
- 実施した社員(11月:44.3%)のうち半数近くが週3日以上実施している。



3. テレワークの普及と新たな人の流れ

- ・テレワークにより働き方の自由度が高まったことで、東京から地方へと**新たな人の流れ**が創出されている。
- ・新たな人の流れを類型化してみると、個人の動きとしては、勤務先を変えずに地方へ居を移す「**テレワーク移住**」や、休暇先で仕事を行う「**ワーケーション**」、専門人材を地方へと還流する「**副業・兼業による人材活用**」などがみられ、企業の動きとしては、BCPの観点等からの機能分散を目的とした「**本社機能（一部）移転**」や、地域での人材確保や社員の福利厚生等を目的とした「**サテライトオフィス設置**」などがみられる。
- ・テレワークを活用した**新たな人の流れ（地方創生テレワーク）**を推進することは、北陸地域においても、**人口減少等の課題解決及び地域活性化に向け、有効なツールになりうるもの**と考えられる。

新たな人の流れの類型(イメージ)



4. 地方創生テレワークに向けた国や自治体の支援策

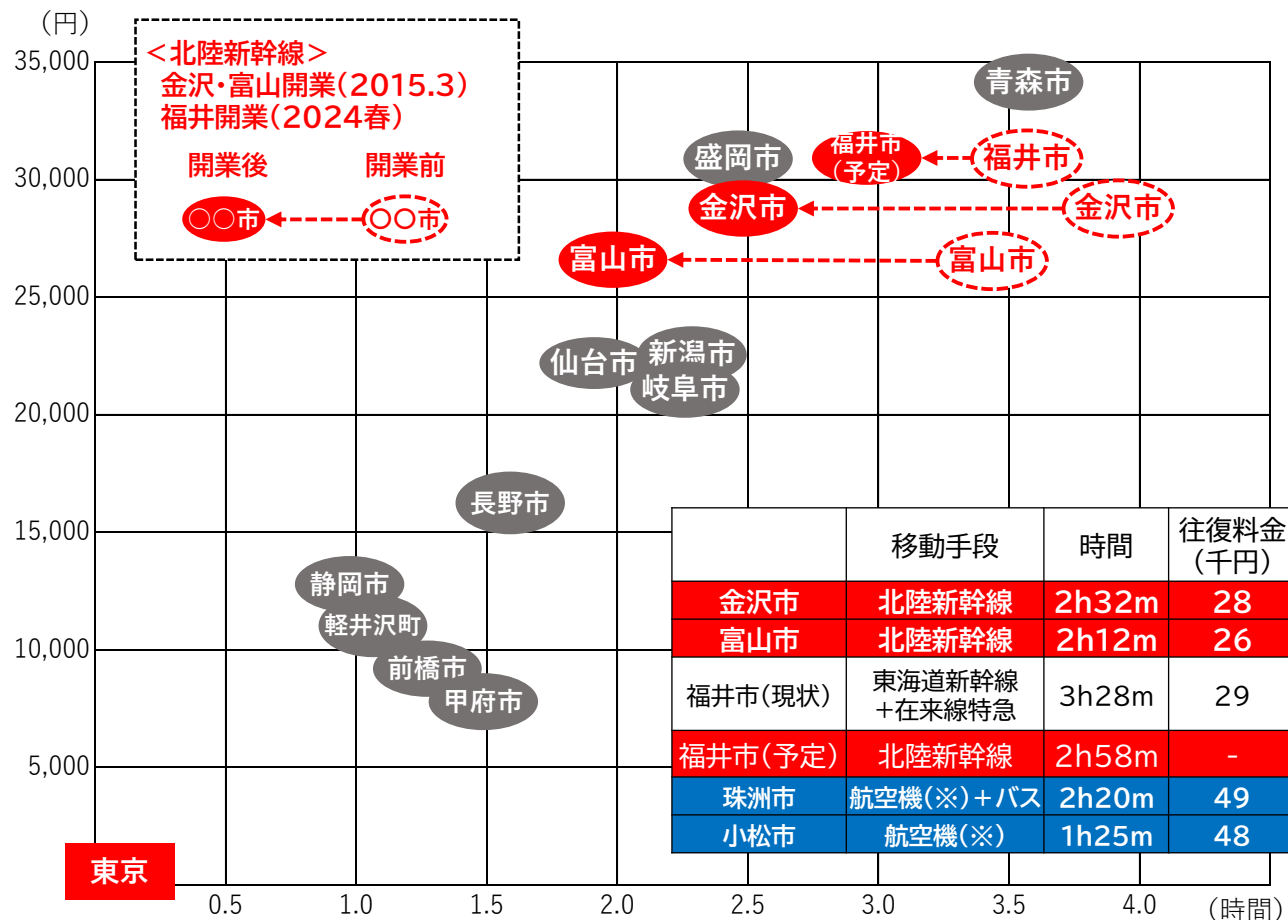
・「地方創生テレワーク」による地方への人の流れを促進するため、国による支援制度のほか、各自治体において特徴ある施策が実施されている。

	テレワーク移住に関する支援制度	サテライトオフィスに関する支援制度
【国施策】	<地方創生移住支援事業> ➢ 東京23区に在住または通勤する者が、東京圏外へ移住し、起業や就業等を行う場合に、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する事業。 【対象者】移住直前の10年間で通算5年以上かつ直近1年以上、東京23区内に在住又は東京圏から東京23区へ通勤していた者。 ※R3.4追加:テレワークにより、移住先で移住前の業務を引き続き行う者。 【支給額】100万円以内(単身の場合は60万円以内)で都道府県が設定する額 	<地方創生テレワーク交付金> ➢ 地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク(地方創生テレワーク)を推進し、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、地方への新たな人の流れを創出する取組を支援。(自治体に対して交付) 【対象事業】 ①自治体運営施設として、②民間運営施設として、サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進(目的)施設を開設し、地域に企業を呼び込む ③既存施設の拡充・利用促進(目的)既に整備した施設の拡充・利用促進により、地域に企業を呼び込む ④企業の進出支援(目的)施設の利用企業を支援し、地域への企業進出を促進
【自治体独自施策】	【例】 【富山県】とやまでお試しテレワーク移住推進助成金 ◆ 対象条件:県外在住者が県内でテレワークや地域交流を行う場合等 ◆ 対象経費:宿泊費、交通費(県内⇄県外)、コワーキングスペース利用料等 ◆ 補助率等:1/2以内、上限あり 【小松市】デュアルライフ支援制度 ◆ 対象条件:市外在住者が、市内の賃貸住宅を利用し、テレワークを行う場合等 ◆ 対象経費:最大3か月分の家賃(戸建て10千円/月、アパート5千円/月) 【福井県】移住支援金(全国型) ◆ 概要:東京23区に限らず、福井県外から移住した者を対象に移住支援金を支給 ◆ 支給額等:実施市町によって異なる	【例】 ※「サテライトオフィス」には企業等の支店・営業所など営業拠点を含む。 【富山県】サテライトオフィス誘致プロジェクト ◆ 対象事業:市町村に対する、サテライトオフィス誘致活動費、施設整備費に対する補助 ◆ 補助率等:1/2、事業内容に応じた上限あり 【石川県】能登地域等サテライトオフィス立地促進補助金 ◆ 対象事業者:ソフトウェア業、インターネット付随サービス業等 ◆ 要件等:宝達志水町以北、加賀市、白山市、雇用増(2人以上)等 ◆ 補助率等:新設25%、増設15%、上限あり 【福井市】サテライトオフィス立地助成金 ◆ 対象事業:土地建物取得・改修費用、賃借料等 ◆ 要件等:UIターン者1名以上又は新規雇用3名以上等 ◆ 補助率等:対象経費の1/2(通信回線料については全額)、上限あり

5. 着眼点①東京への移動コストほか

- ・北陸新幹線の開業により、北陸地域と東京との距離は大幅に縮まり、**北陸の各主要都市から東京への移動時間は2時間～3時間（2024年の北陸新幹線敦賀延伸後）**となっている。
- ・テレワーク移住は、東京への移動頻度が低いことが前提となるため、経済的負担について他の要件（**家賃等**）も併せみた場合に、**移動コストが不利になるとまではいえない。**

各地方都市における東京までの片道時間(時間)と往復料金(円)



各都市と東京23区における
住居及び出勤に係るコスト比較

○モデルケース
(2LDK賃貸住宅、東京へは月2回出勤)

都市名	住宅家賃 (円)	交通費 (2往復:円)	合計(円)
東京23区	127,352	0	127,352
金沢市	58,897	56,720	115,617
富山市	52,909	51,040	103,949
仙台市	66,230	44,840	111,070
静岡市	67,900	25,080	92,980

<住宅家賃>

○総務省「平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」から、
・住宅の種類:専用住宅
・居住室の畳数:24.0～29.9畳
にて、1カ月当たり「家賃」及び「共益費・管理費」を合計。
(居住室＝居間、寝室、客間、食事室など居住用の室)

<交通費>

○新幹線往復料金(都内交通費はゼロとする)

※航空機については、東京駅⇄羽田空港間の移動時間及び料金を含む

6. 着眼点②北陸地域の魅力

・北陸地域は、生活コストの低さや持ち家率の高さなどが示す**生活しやすい環境**、高い有効求人倍率や女性就業が盛んであるなど**働きやすい環境**、待機児童が少ないなど**子供を産み育てやすい環境**などが、大きな強みとなっている。

・また、これらが**地域資源**となり、**北陸地域への移住先としての関心は高く、移住者数は年々増加**している。

暮らしやすさの指標							働きやすさの指標							子育てしやすい指標			
	県民1人当たり個人所得(千円)	持ち家率(%)	1人当たり居住室の量数(持ち家:量)	1畳当たり家賃(円)	消費者物価地域差指標(家賃除く総合)	年間平均有感地震回数(回)	有効求人倍率(R3年10月:倍)	完全失業率(R2年平均:%)	女性就業率(%)	共働き世帯率(%)	大卒者進路未定者率(%)	高卒者内定率(%)	通勤時間(分)	合計特殊出生率(%)	待機児童率(%)	年少人口千人当たり児童福祉施設定員数(人)	小中学校学力(点)
東京都 (全国順位)	3,871 (1)	47.7 (47)	13.97 (46)	5,128 (1)	103.4 (1)	676.4 (47)	1.21 (29)	3.1 (45)	51.6 (3)	49.1 (33)	8.9 (40)	95.2 (45)	41.0 (44)	1.15 (47)	0.30 (40)	149.6 (30)	48.7 (5)
富山県 (全国順位)	2,643 (10)	78.1 (1)	18.53 (2)	2,350 (20)	99.0 (28)	12.0 (1)	1.39 (7)	1.9 (8)	50.8 (6)	57.1 (3)	4.4 (2)	99.9 (1)	20.9 (24)	1.53 (13)	0 (1)	190.8 (12)	49.3 (4)
石川県 (全国順位)	2,687 (7)	69.5 (20)	18.21 (3)	2,431 (16)	100.8 (6)	38.7 (18)	1.40 (6)	1.8 (5)	51.8 (2)	56.1 (4)	6.1 (12)	99.3 (9)	19.5 (16)	1.46 (21)	0 (1)	211.7 (5)	50.4 (2)
福井県 (全国順位)	2,702 (6)	75.7 (3)	16.59 (16)	2,224 (28)	99.9 (15)	19.8 (6)	1.80 (1)	1.6 (3)	52.6 (1)	60.0 (1)	3.0 (1)	99.8 (2)	19.7 (18)	1.56 (11)	0 (1)	232.0 (2)	50.3 (3)

[出典]別記

幸福度ランキング2020

1位	福井県	4位	石川県
		5位	長野県
2位	富山県	6位	滋賀県
		7位	山梨県
3位	東京都	8位	山形県
		9位	埼玉県

出典:「全47都道府県幸福度ランキング2020年版」寺島実郎監修/(一財)日本総合研究所編/日本ユニシス株式会社総合技術研究所編(東洋経済新報社)

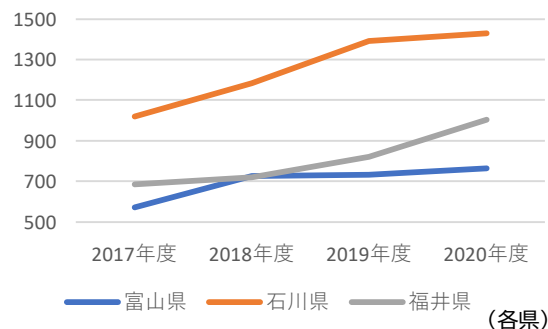
住みよさランキング2021

1位	石川県野々市市	4位	愛知県長久手市
		5位	鳥取県倉吉市
2位	東京都武蔵野市	6位	石川県白山市
		7位	福井県福井市
3位	東京都文京区	8位	石川県金沢市
		9位	福井県敦賀市

出典:「都市データバック2021年版」(東洋経済新報社)

北陸3県の移住者数の推移

(自治体の支援窓口を通じた移住者の数)



移住相談件数
(2020年度)

	件数
富山県 (全国順位)	6,956 (15)
石川県 (全国順位)	11,827 (4)
福井県 (全国順位)	12,963 (2)

(総務省)

7. 新たな人の流れについて①個人の動き

・北陸三県における「テレワーク移住」※については、総じて大きな動きとはなっていないものの、豊かな自然や子育て環境を誘因として、Uターン者を中心に動きがみられる。一方、新卒者の就職動向については、企業側からの求人及び学生の認識において、テレワークによる就業形態が与えている影響は、現状ではみられていない。

・関係人口創出として期待される「ワーケーション促進」については、各地域にて、受入態勢としてコワーキングスペース等の整備・拡充を進めているものの、誘客に課題があるとの声も聞かれている。誘客促進に向けては、「ワーケーション専用のポータルサイトを開設」、「地域と交流するプログラムを開発中」といった取組がみられる一方で、「観光とビジネスを関連付けた効果的なPRが必要」、「多様な地域資源を面的に活用する仕組みが必要」といった声も聞かれている。

※国等の移住支援金(4. 参照)の支給要件を満たす場合のみをいう(支給要件に該当しないテレワーク移住者の状況は、自治体にて把握困難)。

テレワーク移住の状況（各県からの聞き取り）

- 今年度テレワーク移住者の実績あり。また、県外者を対象とする「お試しテレワーク移住推進助成金」についても、首都圏からの利用者あり。＜富山県＞
- 今年度テレワーク移住者数は、(本人又は配偶者の)Uターン者中心に実績あり。テレワーク移住を含む東京圏からの移住ニーズはあり、効果的な情報発信が必要。＜石川県＞
- 自然環境や子育て環境を誘因として、今年度テレワーク移住者の実績あり。県独自の施策により東京23区以外からの移住者も支援金対象としているため、関西方面等からのニーズも取り込めている。＜福井県＞

・ 総じて大きな動きとはなっていないが、豊かな自然や子育て環境を誘因として、Uターン者を中心に動きあり。

学生の認識（管内大学からの聞き取り）

- 学生全体の傾向としては、企業を選ぶ観点としてテレワーク対応の有無等は特段考慮していない。
- 完全テレワークになじむ業種としては、IT系やカスタマーサービス系となるが、本学ではこれらの業種を目指す者が多くないほか、一人での仕事に不安があるなどの声が聞かれる。

ワーケーション促進の状況（管内自治体等からの聞き取り）

【ハード面の整備・課題】

- 今年度、海岸のレストハウスにコワーキングスペースを整備。観光客の利用を想定するも、誘客に課題。観光とビジネスを関連付けた効果的なPRが必要。(石川)
- 今年度、山間の廃校を活用してコワーキングスペースを整備。観光資源と組み合わせるPRも、誘客に課題。今後、都市圏への認知度向上とソフト面の充実が必要。(富山)

【ソフト面の整備・課題】

- 県がワーケーション専用サイトを開設(R3.3)。県内の関係施設や体験ツアー・助成制度の情報、体験レポート等の紹介のほか、移住やサテライトオフィスに関するサイトと相互にリンク。(富山)
- 今年度、空港近くのアクセス性と里山里海の自然を強みとして、町と航空会社傘下の事業者が共同で実証実験を実施。地域と交流するワーケーションプログラムを開発中。地域内の飲食・宿泊の受け入れ態勢と町内での交通手段の確保が課題。(石川)
- コワーキングスペースは無料で利用でき、モニタープログラム等で誘客を図るものの、駅からの交通手段が課題となっているほか、集客に向け県内の多様な地域資源を面的に活用する仕組みが必要。(福井)
- 地域活動等と合わせた体験型ワーケーションプログラムを推進。ターゲットとする関西圏ではワーケーションがまだ浸透せず、関東圏からは定期的に利用するには距離が遠いとの声も。(福井)

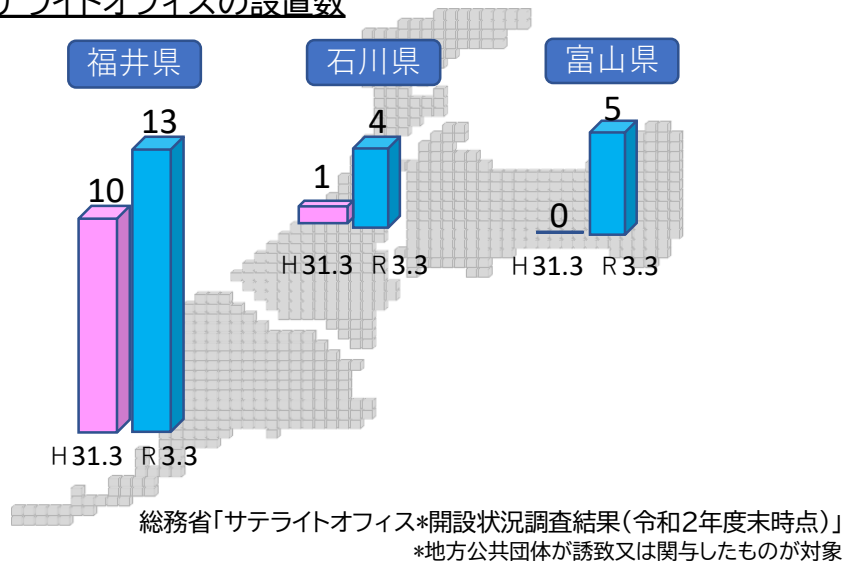
・ ハード面の整備は進んでおり、今後は、地域資源を有効に活用するためのソフト面の充実や、効果的なPRが必要とされる。

8. 新たな人の流れについて②企業の動き

・企業の動きとしては、**IT関係企業を中心に**、本社移転（本社機能一部移転を含む）やサテライトオフィス設置の動きがみられる。北陸地域への進出理由として、役員等が出身地であるなど地縁があるケースが多いものの、最終的に移転（設置）を決めた要因として、「**新しいことを受け入れてくれる土壌がある**」、「**働く意欲の高い女性が多い**」、「**人材確保やオフィスの紹介等における自治体の支援が手厚い**」などの声が聞かれている。

・また、進出後、自治体からの業務委託などを受け、**地域課題解決に向けた事業に取り組む**ケースもみられている。

サテライトオフィスの設置数



自治体の取組について（管内自治体からの聞き取り）

- 首都圏でのマッチングセミナーや企業訪問の際に、オープンデータやプログラミング教育など、当市が先駆的に取り組んできた**官民一体のIT推進をアピール**。BCP対策上の複数拠点となりうるポテンシャルもある。＜鯖江市＞
- 町の中心部にある**空き店舗を改装してサテライトオフィス**に。IT企業1社が入居し、地域での事業展開を図っている。このほか、**町は地域資源活用に関する事業を委託し、町外の視点を活用**するなど、Win-Winの関係を築けている。＜上市町＞

進出の経緯（企業からの聞き取り）

【地縁等】

- 役員や拠点担当者が**当地出身**であり、**地域の発展に貢献したい**との思いがあった。（複数企業）
- 当地に**顧客基盤**がある。（富山、機械製造）

【地域特性】

- **新しいことを受け入れてくれる土壌・文化**がある。（複数企業）
- 人材確保の上で**一定以上の人口**があり、パートナー企業となりうる**同業者が一定数**あることが進出の条件だった。（石川、IT関係）
- 候補としていた他地域と比べ、**共働き率が高く、働く意欲の高い女性が多い**ことが決め手となった。（福井、IT関係）

【自治体支援】

- 相談相手となった**自治体職員**に、**熱意やスピード感**、誘致への**積極性**があった。（福井、IT関係）
- 人材確保やオフィスの紹介など、**自治体の支援が手厚い**。（複数企業）

進出による効果（企業からの聞き取り）

- 顧客との**関係強化**につながった。（富山、機械製造）
- **人材確保**がしやすく、安定的に仕事を回せる。（福井、IT関係）
- **自治体と連携し、地域課題解決**に向けた事業を実施している。（複数企業）
- 賃料等**コスト削減**のほか、**通勤時間が短縮しワークライフバランスが改善**。（複数企業）

9. 新たな人の流れに係る具体的事例

・本社機能（一部）移転やサテライトオフィス設置については、進出企業にとって**地域の特徴がビジネスに活かされているケース**、ワーケーションについては、**都市部の企業に直接的に働きかけを行っているケース**などがみられている。

本社機能（一部）移転事例

○社会課題解決型ビジネスの研究を目指して

アステナホールディングス（株）[グループ事業：医薬品関連事業]

- ・以下を目的として、本社機能の一部を**珠洲市に移転**。
 - ① 本社被災時の**BCM**(事業継続マネジメント)として
 - ② メールセンター設立(郵便物の集中管理)→**社員のテレワーク促進**
 - ③ メールセンターにおける**障害者雇用の促進**
 - ④ **社会課題解決のための地域プロジェクト**の実施。

地域の魅力・地域資源とは？

- ・奥能登の何気ない日常は、**都会にはない価値**がある。
- ・**過疎や高齢化**といった**地域課題**は、これからの日本に必要な**社会課題解決型ビジネス**の研究材料となる。
- ⇒能登地域全体の**地方創生**を実現するため、**様々な企業や金融機関等と連携し、地域のイノベーション促進**に取り組む。

サテライトオフィス開設事例

○進出のきっかけは、地方でのBCP拠点づくり、人材確保

(株) LIFULL bizas [事業内容：グループ会社の事務業務等の受託等]

- ・BCP(事業継続計画)拠点を探す中で、**地理的要件や災害リスクの低さ**等から北陸が候補地の一つに。他の候補地と比べ、**フルタイム勤務でも厭わない女性が多く、人材が確保しやすい鯖江市への進出**を決定。**自治体の積極性**も後押しとなった。
- ・17名程度**地元で採用**。会社全体として、コロナ禍を機にほぼ全員がリモート勤務に切替え、(配偶者の転勤等に伴う)転居後も、同一勤務先でリモート勤務を継続する社員もみられる。

地域の魅力・地域資源とは？

- ・地方に来ると**価値観が変わる**し、都市とは**時間の流れ方**も違う。**子育て環境も良い**。それらは、地方で暮らしている「人」と、自然等の「風景」によるものだと思う。

ワーケーション促進に向けた取り組み事例

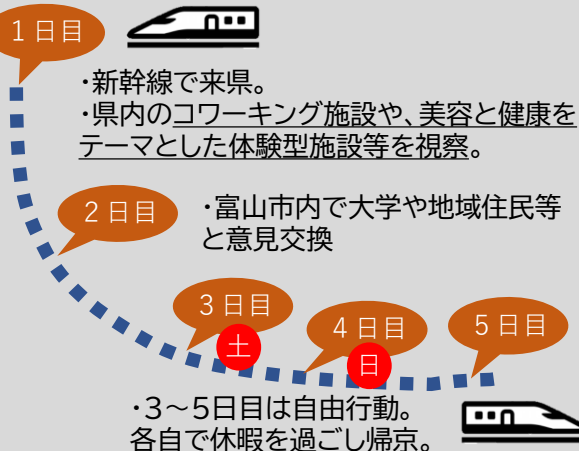
○東京圏とのネットワークを活用したプロモーション

富山経済同友会

- ・(公社)経済同友会と連携し、**都内企業の幹部など総勢10数名**による、富山県内の**コワーキング施設**等の視察を含めたワーケーション実証試験を今年11月初旬に実施。
- ・今後、実証試験の結果を県内自治体等とも共有し、ワーケーション促進に向け連携強化に取り組む方針。

ポイント

- ・**ターゲット(都内企業)を明確化**し、県内でも特に**訴求力が高いと思われる施設を効果的にアピール**。



主な視察先

<HATCH(ハッチ)>

・富山市内の空きビルを改修した民営の**インキュベーション施設**。1Fに起業家、社会活動家、学生等数十名が会員登録。今年度、**地方創生テレワーク交付金**を活用し、**2Fにコワーキングスペースを増設**。

<KOTELO(コテロ)>

・立山町の**旧小学校校舎**を改修して、今年度開設された民営の**コワーキング施設**。音楽室や理科室等の設備を効果的に再利用し、様々な作業やイベントが可能。

(参考) 出典及び用語説明

<出典> (6. 着眼点②北陸地域の魅力)

【暮らしやすさの指標】

○県民1人当たり個人所得：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」、平成29年度（注）個人所得＝雇用者報酬＋財産所得（家計）＋企業所得（個人企業）として算出。

○持ち家率：総務省統計局「平成27年度国勢調査」、平成27年10月1日現在（注）住宅に住む一般世帯のうちの持ち家の割合。

○1人当たり居住室の量数：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」、平成30年10月1日現在（注）持ち家住宅に住む世帯員1人当たりの居住室の面積。

○1畳当たり家賃：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」、平成30年10月1日現在

○消費者物価地域差指標（家賃除く）：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」、令和2年（注）全国平均＝100。「持ち家の帰属家賃」除く。

○年間平均有感地震回数：国土交通省気象庁ホームページ「震度データベース」、平成3年～令和2年（注）各都道府県のいずれかの地点で観測された有感地震（震度1以上）の発生回数（平均年間回数）。同一の地震であれば複数の地点で観測されても1回として算定。ただし、複数の県で一斉に観測された場合は、それぞれの都道府県の発生回数として算定。

【働きやすさの指標】

○有効求人倍率(R3.10)：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況」、令和3年10月（注）季節調整値。受理地別。

○完全失業率(R2年平均)：総務省統計局「労働力調査」参考資料「都道府県別結果(モデル推計値)－2020年平均結果」

○女性就業率：総務省統計局「平成27年度国勢調査」、平成27年10月1日現在（注）女性就業者÷15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

○共働き世帯率：総務省統計局「就業構造基本調査」、平成29年（注）夫婦のいる世帯のうち共働きである割合。

○大卒者進路未定者率：文部科学省「学校基本調査」、令和元年5月1日現在（注）令和元年3月大学卒業者のうち、進路未定者（「進学でも就職でもないことが明らかな者」＋「一時的な仕事についてる者」）の割合。

○高卒者内定率：文部科学省「令和2年度高等学校卒業者の就職状況（令和3年3月末現在）に関する調査について」（注）国立、公立、私立の高等学校（全日制・定時制）対象。就職者数÷就職希望者数。

○通勤時間：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」（注）家計を主に支える者（雇用者である場合）の通勤時間（8区分）の中位数。

【子育てしやすさの指標】

○合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態調査」、令和元年（注）15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

○待機児童率：厚生労働省子ども家庭局「保育所等関連状況取りまとめ（令和3年4月1日）」資料4「令和3年4月1日全国待機児童マップ（都道府県別）」

○年少人口千人当たり児童福祉施設定員数：厚生労働省人口動態・保健社会統計室「社会福祉施設等調査」、平成30年10月1日現在（注）児童福祉施設定員数÷15歳未満人口（千人）。国の施設を除く。

○小中学校学力：文部科学省・国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」、令和元年度（注）公立小学校・中学校それぞれの平均正答数の合計点。

【各種ランキングにおける調査方法】

○住みよさランキング：全国すべての市と特別区（千代田区・中央区・港区除く20区）の812市区対象。①安心度、②利便度、③快適度、④富裕度の4つの視点から20のデータを用いて算出。令和3年6月時点。

○幸福度ランキング：地域の社会的状況や構造を示す5つの基本指標と、人々の幸福感を評価する尺度として健康、文化、仕事、生活、教育の5分野の指標等から計75の指標を用いて算出。

<用語説明>

【テレワーク】

・ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の総称。その実施形態に応じて、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」に分類される。

【サテライトオフィス】

・（オフィスの管理主体や活用形態を問わず）都市部の企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスの総称。

【シェアオフィス（コワーキングスペース）】

・サテライトオフィスの一形態。複数の企業がフリーアドレス形式で利用するオフィス。特に利用者間の連携・交流を促す特徴的な機能・空間等を有するオフィスあるいはスペースを「コワーキングスペース」という。

※総務省「お試しサテライトオフィス」モデル事業（平成29年度）調査報告書（1.1 用語の定義）から引用

<コワーキングスペース例>



◆「サテライトオフィス」の用語の使い方として、自治体等によりテレワークを促進するために整備されたもののほか、企業等により支店・営業所など営業拠点として設置されたものも含む場合がある。国の地方創生テレワーク交付金については主に前者を対象とし、自治体等の企業向け補助制度等については主に後者となっている。